

令和6年度 滋賀県環境審議会 琵琶湖保全再生部会 委員名簿

氏名	所属団体等	出欠	備考
安東 隆	近畿農政局長	○代理	Web出席
石田 裕子	摂南大学理工学部都市環境工学科教授	○	Web出席
上村 照代	滋賀県地域女性団体連合会推薦者 (滋賀県地域女性団体連合会会長)	○	
岸本 圭子	龍谷大学先端理工学部准教授	○	Web出席
北村 文尾	湖国女性農業・推進委員協議会推薦者 (湖国女性農業・推進委員協議会 会長)	○	
坂下 靖子	たかしま市民協働交流センター事務局長	×	
佐野 高典	滋賀県漁業協同組合連合会推薦者 (滋賀県漁業協同組合連合会代表理事会長)	○	
鹿田 良男	(公募委員)	○	
寺本 純二	滋賀県町村会推薦者 (甲良町長)	○	Web出席
中野 伸一	京都大学生態学研究センター長・教授	○	
長谷川 朋弘	近畿地方整備局長	○代理	Web出席
平松 光三	滋賀県野鳥の会推薦者 (滋賀県野鳥の会委員)	○	
福原 守	一般社団法人滋賀県猟友会推薦者 (一般社団法人滋賀県猟友会会長)	○	
堀 啓子	滋賀県立大学環境科学部環境政策・計画学科講師	○	Web出席
元山 英樹	滋賀森林管理署長	○	
山室 弘樹	滋賀経済団体連合会推薦者 (滋賀経済産業協会環境委員会委員)	○	
家森 茂樹	滋賀県森林組合連合会推薦者 (滋賀県森林組合連合会副会長)	×	
合計		15	

<事務局>

氏名	所属・職名
山本 直矢	滋賀県琵琶湖環境部琵琶湖保全再生課 課長
三和 伸彦	滋賀県 理事員(琵琶湖政策・MLGs推進担当)
北川 雄司	滋賀県琵琶湖環境部琵琶湖保全再生課 参事
山本 裕依子	滋賀県琵琶湖環境部琵琶湖保全再生課 主査
安井 一人	滋賀県琵琶湖環境部琵琶湖保全再生課 主査
曾我部 共生	滋賀県琵琶湖環境部琵琶湖保全再生課 主任主事

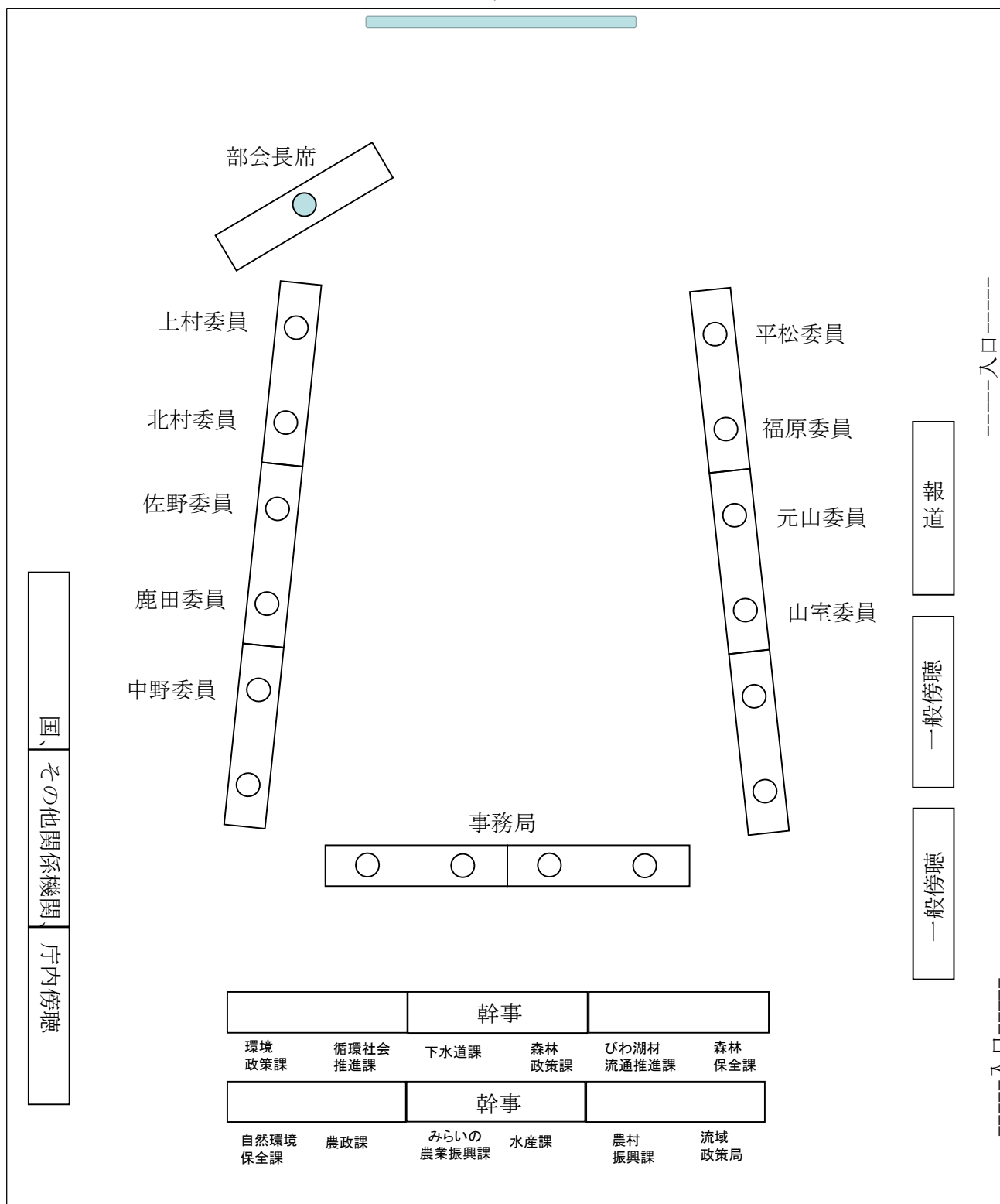
令和6年度 第1回 滋賀県環境審議会 琵琶湖保全再生部会

配席図

日時：令和6年11月18日（月）10:00～12:00

場所：滋賀県危機管理センター 大会議室

スクリーン



○滋賀県環境審議会条例

平成 6 年 3 月 30 日 滋賀県条例第 17 号

改正

平成 9 年 3 月 31 日 条例第 4 号

平成 12 年 3 月 29 日 条例第 90 号

平成 15 年 3 月 20 日 条例第 11 号

平成 19 年 3 月 20 日 条例第 7 号

平成 26 年 3 月 31 日 条例第 20 号

令和 3 年 4 月 30 日 条例第 27 号

令和 4 年 4 月 1 日 条例第 7 号

滋賀県環境審議会条例をここに公布する。

滋賀県環境審議会条例

(設置)

第 1 条 環境基本法（平成 5 年法律第 91 号）第 43 条第 1 項および自然環境保全法（昭和 47 年法律第 85 号）第 51 条第 1 項の規定に基づく審議会その他の合議制の機関として、滋賀県環境審議会（以下「審議会」という。）を置く。

(組織)

第 2 条 審議会は、委員 45 人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから知事が任命する。

(1) 関係行政機関の職員

(2) 学識経験を有する者

(3) その他知事が適当と認める者

(任期)

第 3 条 委員の任期は、2 年とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

(会長および副会長)

第 4 条 審議会に、会長および副会長各 1 人を置く。

2 会長および副会長は、委員の互選によって定める。

3 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。

- 4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、または会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第5条 審議会の会議は、会長が招集する。

- 2 会長は、会議の議長となる。
- 3 審議会は、委員の半数以上が出席しなければ、会議を開くことができない。
- 4 審議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(部会)

第6条 審議会は、その定めるところにより、部会を置くことができる。

- 2 部会に属すべき委員は、会長が指名する。
- 3 部会に部会長を置き、部会に属する委員の互選によって定める。
- 4 部会長は、部会の事務を掌理し、部会の所掌事務に係る調査審議の経過および結果を審議会に報告するものとする。
- 5 審議会は、その定めるところにより、部会の決議をもって審議会の決議とすることができる。
- 6 前条の規定は、部会について準用する。この場合において、同条第1項および第2項中「会長」とあるのは、「部会長」と読み替えるものとする。

(専門委員)

第7条 審議会は、専門の事項を調査するため必要があるときは、専門委員を置くことができる。

- 2 専門委員は、関係行政機関の職員または学識経験を有する者のうちから知事が任命する。
- 3 専門委員は、審議会および部会の会議に出席し、専門的な立場から意見を述べることができる。
- 4 専門委員は、当該専門の事項に関する調査が終了したときは、解任されるものとする。

(関係者の出席)

第8条 審議会は、会議の議事に関係のある者の出席を求めて、その意見を聴くことができる。

(幹事)

第9条 審議会に、幹事を置く。

- 2 幹事は、県の職員のうちから知事が任命する。
- 3 幹事は、審議会の所掌事務について、委員および専門委員を補佐する。

(庶務)

第10条 審議会の庶務は、滋賀県琵琶湖環境部において処理する。ただし、温泉に関する審議事項に係る庶務は、滋賀県健康医療福祉部において処理する。

(雑則)

第11条 この条例に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、会長が審議会に諮って定める。

付 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成6年8月1日から施行する。

(滋賀県特別職の職員の給与等に関する条例の一部改正)

- 2 滋賀県特別職の職員の給与等に関する条例（昭和28年滋賀県条例第10号）の一部を次のように改正する。

〔次のよう〕略

(滋賀県公害防止条例の一部改正)

- 3 滋賀県公害防止条例（昭和47年滋賀県条例第57号）の一部を次のように改正する。

〔次のよう〕略

(滋賀県琵琶湖の富栄養化の防止に関する条例の一部改正)

- 4 滋賀県琵琶湖の富栄養化の防止に関する条例（昭和54年滋賀県条例第37号）の一部を次のように改正する。

〔次のよう〕略

付 則（平成9年条例第4号抄）

(施行期日)

- 1 この条例は、平成9年4月1日から施行する。

付 則（平成12年条例第90号）

(施行期日)

- 1 この条例は、平成12年4月1日から施行する。

(滋賀県特別職の職員の給与等に関する条例の一部改正)

- 2 滋賀県特別職の職員の給与等に関する条例（昭和28年滋賀県条例第10号）の一部を次のように改正する。

〔次のよう〕略

(滋賀県自然環境保全条例の一部改正)

- 3 滋賀県自然環境保全条例（昭和48年滋賀県条例第42号）の一部を次のように改正する。

〔次のよう〕略

(滋賀県立自然公園条例の一部改正)

- 4 滋賀県立自然公園条例（昭和40年滋賀県条例第30号）の一部を次のように改正する。

〔次のよう〕略

(滋賀県自然環境保全条例および滋賀県立自然公園条例の一部改正に伴う経過措置)

- 5 この条例の施行前に行われた従前の滋賀県自然環境保全審議会に係る諮問、答申その他の行為は、改正後の滋賀県環境審議会条例の規定に基づく滋賀県環境審議会に係る諮問、答申その他の行為とみなす。

付 則（平成15年条例第11号抄）

(施行期日)

- 1 この条例は、平成15年4月1日から施行する。

付 則（平成19年条例第7号抄）

(施行期日)

- 1 この条例は、平成19年4月1日から施行する。

付 則（平成26年条例第20号抄）

(施行期日)

- 1 この条例は、平成26年4月1日から施行する。

(施行期日)

- 1 この条例は、令和3年4月30日から施行する。

付 則（令和4年条例第7号抄）

(施行期日)

- 1 この条例は、令和4年4月1日から施行する。

滋賀県環境審議会議事運営要領

（会議の招集）

第1条 会長は、滋賀県環境審議会（以下「審議会」という。）を招集しようとするときは、あらかじめ期日、場所および議案を委員に通知するものとする。

（議事）

第2条 会長は、議長として、審議会の議事を整理する。

第2条の2 滋賀県環境審議会条例第2条第2項第1号に掲げる関係行政機関の職員については、会長の承認を得て代理人をして出席させることができる。

2 前項の代理人として出席する場合は、代理人たることを証明する書面を会長に提出しなければならない。

（専門委員）

第3条 専門委員は、会長の求めにより、審議会に出席し、意見を述べることができる。

（部会）

第4条 審議会に次の部会を置く。

- 一 環境企画部会
- 二 水・土壌・大気部会
- 三 廃棄物部会
- 四 自然環境部会
- 五 温泉部会
- 六 琵琶湖保全再生部会

2 部会の所掌事務は、別表に定めるところによる。

3 会長は、必要と認めるときは、特別の案件を審議するため、第1項に規定する部会以外の部会を設置することができる。

（諮問の付議）

第5条 会長は、知事の諮問を受けた場合は、当該諮問を適当な部会に付議することができる。

（部会の決議）

第6条 審議会は、部会の決議をもって審議会の決議とする。ただし、知事の諮問事項のうち特に重要な事項として会長が認めるものを除く。

（準用規定）

第7条 第1条から第3条までの規定は、部会に準用する。この場合において、これらの規定中「審議会」とあるのは「部会」と、「会長」とあるのは「部会長」と読み替えるものとする。

(小委員会)

第8条 部会には、必要に応じ、小委員会を置くことができる。

2 小委員会に属すべき委員および専門委員は、部会長が指名する。

3 小委員会には委員長を置くこととし、部会長が指名する。

(会議の公開)

第9条 審議会および部会は公開とする。ただし、審議会については会長が、部会については部会長が必要と認めたときは、非公開とすることができる。

(会議録)

第10条 審議会および部会の議事については、その都度会議録を調整のうえ、保管しておかなければならない。

2 会議録は、会議を公開とした場合にあっては公開とし、会議を非公開とした場合にあっては非公開とする。ただし、会議を非公開とした場合であっても、会長または部会長が承認したときは会議録の一部または全部を公開とすることができる。

3 前項の規定は、審議会または部会において配布された資料に準用する。

(雑則)

第11条 この要領に定めるもののほか、審議会の運営に必要な事項は会長が、部会の運営に必要な事項は部会長がそれぞれ別に定める。

付 則

この要領は、平成6年8月12日から施行する。

付 則

この要領は、平成10年9月7日から施行する。

付 則

この要領は、平成12年6月13日から施行する。

付 則

この要領は、平成16年6月30日から施行する。

付 則

この要領は、平成20年6月3日から施行する。

付 則

この要領は、平成24年6月6日から施行する。

付 則

この要領は、平成28年6月2日から施行する。

付 則

この要領は、令和3年4月1日から施行する。

付 則

この要領は、令和3年7月20日から施行する。

付 則

この要領は、令和４年７月５日から施行する。

別 表

部 会 名	所 掌 事 務
環境企画部会	一 環境の保全に係る基本的な施策に関する事（他の部会の所掌に係るものを除く）。 二 他の部会の所掌に属しない事項に関する事。
水・土壌・大気部会	一 公共用水域および地下水の水質の保全ならびに土壌汚染の防止に関する事。 二 大気質の保全ならびに悪臭、騒音および振動の防止に関する事。
廃棄物部会	一 廃棄物の処理に関する事。
自然環境部会	一 自然環境の保全、自然公園および鳥獣保護に関する事。
温泉部会	一 温泉に関する事。
琵琶湖保全再生部会	一 琵琶湖の保全および再生に関する事。